

別記

第1 定義

本事業における用語については、実施要領第2に定めるほか、次のとおりとする。

1 スマート農業機械

本事業におけるスマート農業機械は、次のアからウまでに適合した技術を用いた農業機械・器具をいう。

ア 農業機械等に組み込まれて活用されるものであること。

イ 情報通信技術（電磁的記録として記録された情報を活用する場合に用いられるものに限る。）を用いた技術であること。

ウ 農業を行うに当たって必要となる認知、予測、判断又は動作に係る能力の全部又は一部を代替し、補助し、又は向上させることにより、農作業の効率化、農作業における身体の負担の軽減又は農業の経営管理の合理化を通じて農業の生産性を相当程度向上させることに資するものであること。

2 スマート農業機械等

スマート農業機械及びその他の農業機械・器具をいう。

第2 事業内容等

1 目的

農業者の高齢化等により農業従事者が大幅に減少していく中、今後とも県内の生産水準を維持するためには、スマート農業技術等を活用して専門作業の受注等を行うサービス事業者の育成・活動の促進等の加速化を図ることが重要である。

このため、サービス事業者の新規参入又は事業拡大に向けたニーズ調査、サービス事業の企画・検討のための試行・改良、サービス事業の提供に必要なスマート農業機械等の導入等を一体的に支援することを目的とする。

2 事業構成等

本事業は以下のメニューで構成し、事業内容、補助率及び補助金の上限額は、別表1に掲げるとおりとする。

(1) 立上げ・事業拡大の取組

サービス事業の新規立上げ又は既存のサービス事業の拡大に取り組む場合に必要な以下の取組

ア サービス事業の新たな産地等におけるニーズ調査の実施

イ サービス事業の企画・検討に当たって必要な機械のレンタル・改修、データ収集・分析等の実施

ウ サービス事業を企画・運営する専門人材の育成

エ サービス事業の普及に資するデモ実演、情報発信等の実施

オ サービス事業の提供期間等の拡大に資する産地の生産方式の転換及びこれに関連する流通販売体系の転換に関する技術実証等の実施

カ 本事業の実施に係る関係者による検討会の開催

(2) スマート農業機械等の導入

サービス事業の提供に必要なスマート農業機械等の導入

第3 実施要件等

1 事業実施主体

事業実施主体はサービス事業者とする。

2 事業実施主体の要件

本事業における事業実施主体は、次の要件を満たす者とする。

(1) 共通

- ア 本事業に係る計画を的確に実施することができる能力を有する者であること。
- イ 事務所が日本国内に所在しており、本事業の適正な執行に関する指示に対して、速やかに対応をとることが可能な者であること。
- ウ 法人及び団体においては、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがあること。
- エ 法人及び団体においては、本事業に係る経理その他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有し、定款、役員名簿、民間事業者の事業計画書、報告書、収支決算書等（これらの定めのない民間事業者にあつてはこれらに準ずるもの。）を備えていること。
- オ 法人等の役員等が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。

（2）サービス事業者

- ア 本事業の成果を踏まえてサービス事業の継続的な事業展開が見込まれること。
- イ サービス事業の提供先を限定せず、かつ、複数の利用者にサービス事業を提供する者であること。

（3）農業者（農業者の組織する団体も含む。）

本事業における事業実施主体のサービス事業者が提供するサービスを利用する者であること。

3 事業の実施体制

事業実施主体は、本事業の実施に当たり、産地の実情を踏まえて本事業の取組に助言等を行うことができる者（県、市町村、農業協同組合等）に協力を依頼し、同組織を協力者等として実施体制に位置付けるよう努めるものとする。

4 事業の補助要件

- （1）事業実施主体は、本事業の取組に基づくサービス事業の提供面積を拡大すること。
- （2）スマート農業機械等を導入する場合は、当該スマート農業機械等を用いて提供するサービス事業の売上によって導入費用（リース導入する場合にあつてはリース物件購入価格と利用者が負担するリース諸費用を合わせた費用）を償うことが見込まれる場合に限り、事業を実施するものとする。
- （3）スマート農業機械等を導入する場合については、本体価格が50万円以上（税別）であること。
- （4）事業実施主体が過去の国または県補助事業により農業支援サービス事業の育成等に係る取組に対する支援を受けている場合は、当該補助事業の成果目標の設定根拠、達成状況等を十分に考慮するものとする。

第4 補助対象経費

補助対象経費は、別記別表2に掲げるとおりとし、推進事業においてスマート農業機械等を導入又はリース導入する場合にあつての補助対象基準は別紙のとおりとする。

第5 審査・採択基準

本事業の審査・採択基準は、国実施要領別表2及び別記2別表4で定めるとおりとする。

第6 成果目標及び目標年度

1 成果目標

本事業の成果目標は、事業実施主体が提供するサービス事業を活用する農地面積の拡大に係る目標とする。

2 目標年度

事業実施年度の翌々年度とする。

第7 事業実施手続等

1 事業実施計画書の提出等

事業実施主体が本事業を実施しようとする場合、実施要領第7第1項に定める事業実施計画書は、以下の方法により提出するものとする。

(1) 交付申請書及び事業実施計画書の作成等

事業実施主体は、本事業を実施しようとする場合、実施要領第7第1項に定める実施計画書について、国実施要領別記2-1様式第1-1号から第1-10号までのうち必要な様式により作成し、原則として書類等確認機関の確認を受けた上で、交付申請書（要綱第1号様式）に添えて知事に提出するものとする。

(2) 事業の交付決定

知事は、(1)により提出を受けた交付申請書及び事業実施計画書が適正であると判断する場合には、交付決定を行うものとする。

2 事業実施計画書の変更

事業実施主体は、交付決定後において、成果目標の達成に資する場合には、本事業の範囲内で、事業実施計画書の取組内容等を変更することができる。また、事業実施計画書で設定した成果目標について、事業実施中の事情変化による目標値の増減（成果目標の減は天災その他やむを得ない理由があると認められる場合に限る。）を伴う変更を行うことができる。

ただし、成果目標の変更及び交付要綱別表2に定める重要な変更を行う場合には、あらかじめ交付要綱第5条の規定に基づく変更等承認申請書の提出及びその承認を受けなければならないものとし、その手続きは前項に準じて行うものとする。

3 概算払の手続

第1項の(1)により事業実施計画書を提出した事業実施主体に交付等要綱第13条第2項に基づく概算払を行う際は、以下のとおり行うものとする。

ア 知事は、概算払を受けようとする事業実施主体から国実施要領別記2-1様式第4号により概算払請求書の提出を受けるものとする。

イ 知事は、提出された概算払請求書の内容を確認し、適正であると認めた場合には、事業実施主体への交付予定額の範囲内で、当該事業実施主体に補助金を交付するとともに、交付額を通知するものとする。

4 事業実績の報告

第1項の(1)により事業実施計画書を提出した事業実施主体が交付等要綱第14条第1項に定める実績報告書を作成する際は、以下のとおり行うものとする。

ア 事業実施主体は国実施要領別記2-1様式第5号により知事の実績報告書を提出するものとする。

イ 知事は、提出された実績報告書について、内容が適切か、添付資料等により取組が確実に実施されたかを確認し、必要に応じて現地確認を行った上で、事業実施主体に対して交付額を通知し、補助金を交付するものとする。

5 補助金の返還

第1項の(1)により事業実施計画書を提出した事業実施主体に交付等要綱第17条第2項の返還を求める際は、以下のとおり行うものとする。

ア 事業実施主体は、事業実施主体が補助金を返還する必要がある場合には、知事に速やかに報告するとともに、知事の指示の下、速やかに補助金の返還を行うものとする。

イ アにより補助金の返還があった場合は、事業実施主体は当該返還額を県に返還するものとする。

ウ 知事は、アにより返還を求める場合には、その請求に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、法定利率で計算した加算金を請求するものとする。

エ ウにより返還を求められた金額を支払わない事業実施主体があるときは、知事は、期限を指定してこれ

を督促するものとする。

第8 事業の報告等

1 目標年度の前年度までの事業実施状況の報告

実施要領第8第1項の報告は、以下のとおり行う。

ア 事業実施主体は、事業実施計画書で設定した成果目標の達成状況等について、本事業の実施年度から目標年度の前年度までの間、毎年度、翌年度の6月末までに、国実施要領別記2-1様式第6号により事業実施状況報告書を作成し、国実施要領別記2-1様式第7号に添付して知事に提出するものとする。

イ 知事は、アによる報告を受けた場合には、その内容について点検し、成果目標の達成等が立ち遅れていると判断した場合は、当該事業実施主体に対して適切な措置を講ずるものとする。

ウ 知事は事業実施主体に対し、ア及びイに定める報告以外に、必要に応じ、報告や必要な資料の提出を求めることができるものとする。

2 評価報告

実施要領第9第1項の事業の評価の報告は、以下のとおり行う。

事業実施主体は、目標年度の翌年度において、事業実施計画で設定した目標年度の成果目標の達成状況等について、自ら評価を行い、目標年度の翌年度の6月末までに、国実施要領別記2-1様式第9号（都道府県知事が別に定める場合はその様式）により評価報告書を作成し、国実施要領別記2-1様式第10号（都道府県知事が別に定める場合はその様式）と併せて知事に提出するものとする。

第9 評価等

実施要領第9第1項の事業の評価は、以下のとおり行う。

1 事業成果の評価及び改善措置の指導等

（1）知事が事業実施主体から第8第2項の規定による評価報告を受けた場合には、その内容を点検し、事業の成果の評価を行う。

（2）知事は、事業実施計画書に定められた成果目標の全部又は一部が達成されていないと認める場合には、当該事業実施主体に対し、知事は目標達成に向けて取り組むよう指導を行い、国実施要領様式第2号による改善計画を国実施要領別記2-1様式第6号による事業実施状況報告書と併せて速やかに報告させるものとする。

ただし、以下に該当する場合にあっては、事業実施主体から成果目標の変更又は評価の終了の改善計画を提出させ、妥当と判断された場合には、成果目標を変更し、又は評価を終了することができるものとする。

なお、成果目標の変更手続は、交付要綱第5条の規定による計画変更に係る手続に準じて行うものとする。

ア 自然災害等により取組が困難となるような事態が生じている場合

イ 社会経済情勢の変化により成果目標の達成が困難となるような事態が生じている場合

（3）（2）の改善計画に基づく取組の再評価については、（1）から（2）までに準じて行うものとする。

2 報告又は指導

知事は、事業実施主体に対し、本事業に関して必要な報告を求め、又は指導を行うことができるものとする。

第10 環境負荷低減のクロスコンプライアンス

1 事業実施主体は、国実施要領別記2-1様式第1-5号のチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックするものとする。また、事業実施主体は、交付要綱第3条に定める交付申請書の提出に併せて、当該チェックシートを提出するものとする。

2 事業実施主体は、本事業実施後に前項のチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実

施したか否かをチェックした上で、交付要綱第 14 条第 1 項に定める実績報告書の提出に併せて、当該チェックシートを提出するものとする。